



第 37 期

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

株式会社 エフエム群馬

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,214,404	流 動 負 債	67,005
現金及び預金	1,052,230	買 掛 金	2,466
受 取 手 形	5,454	未払代理店手数料	15,496
売 掛 金	105,180	未 払 金	9,595
貯 蔵 品	7,065	未 払 費 用	12,441
前 払 費 用	13,846	未 払 法 人 税 等	1,525
その他の流動資産	30,626	未 払 消 費 税 等	15,487
		預 り 金	1,991
固 定 資 産	975,069	賞 与 引 当 金	7,333
有形固定資産	597,201	その他の流動負債	666
建 物	79,880	固 定 負 債	182,916
構 築 物	12,457	預 り 保 証 金	27,000
機 械 及 び 装 置	167,984	退 職 給 付 引 当 金	121,376
車 両 及 び 運 搬 具	3,344	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	34,540
工 具 器 具 及 び 備 品	14,795	負 債 合 計	249,922
土 地	100,021	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	218,716	株 主 資 本	1,939,551
		資 本 金	200,000
無形固定資産	29,905	利 益 剰 余 金	1,740,501
電 話 加 入 権	3,954	利 益 準 備 金	45,650
ソ フ ト ウ ェ ア	25,950	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,694,850
投資その他の資産	347,963	別 途 積 立 金	1,560,000
投資有価証券	228,491	繰 越 利 益 剰 余 金	134,850
差 入 保 証 金	28,260	自 己 株 式	△ 950
従 業 員 長 期 貸 付 金	21,094		
長 期 前 払 費 用	3,433	純 資 産 合 計	1,939,551
保 険 積 立 金	63,846		
繰 延 税 金 資 産	2,705	資 産 合 計	2,189,474
そ の 他 の 投 資	131	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,189,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		859,392
売 上 原 価		432,113
売 上 総 利 益		427,279
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		414,593
営 業 利 益		12,686
営 業 外 収 益		10,470
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,268	
雑 収 入	8,202	
営 業 外 費 用		77
雑 支 出	77	
経 常 利 益		23,079
特 別 利 益		1,000
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,000	
特 別 損 失		2,758
固 定 資 産 除 却 損	2,758	
税 引 前 当 期 純 利 益		21,321
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,734	
法 人 税 等 調 整 額	2,018	7,753
当 期 純 利 益		13,567

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	45,053	1,560,000	127,851	1,732,905	△ 950	1,931,955	1,931,955
当期変動額								
剰余金の配当				△ 5,971	△ 5,971		△ 5,971	△ 5,971
別途積立金の積立								
利益準備金の積立		597		△ 597				
当期純利益				13,567	13,567		13,567	13,567
株主資本以外の 項目の当期変動額								
当期変動額合計	—	597	—	6,999	7,596	—	7,596	7,596
当期末残高	200,000	45,650	1,560,000	134,850	1,740,501	△ 950	1,939,551	1,939,551

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. この計算書類は中小企業の会計に関する指針によって作成している。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。）
時価のないもの
総平均法による原価法によっている。
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
取得価額が20万円以上は定額法によっている。
取得価額が10万円以上20万円未満は3年で均等償却する方法を採用している。
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額について計上している。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

- (5) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっている。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,069,366千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,000	—	—	4,000
合計	4,000	—	—	4,000
自己株式				
普通株式	19	—	—	19
合計	19	—	—	19

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

令和2年6月18日の定時株主総会において次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 5,971,500円

1株あたりの配当額 1,500円

基準日 令和2年3月31日

効力発生日 令和2年6月19日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和3年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額 5,971,500円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 1,500円

基準日 令和3年3月31日

効力発生日 令和3年6月24日

5. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 487,202円12銭
② 1株当たり当期純利益 3,408円17銭